

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金			担当部局	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第222条第2項 特別会計に関する法律施行令第92条第1項			関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成23年8月2日決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県及び12市町村による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質濃度等の測定を行うことにより、避難解除等区域等における住民の安心に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、福島県及び12市町村による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付する。						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,306	1,344	924	800	800
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	1,306	1,344	924	800	800
	執行額	1,306	1,344	924			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					<input type="checkbox"/> チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、被災地の復旧・復興や住民の安心に貢献することを本事業の目標とするため、住民の安心感の醸成といった本成果目標を達成するための定量的な数値目標を設定することは困難。	基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資した。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	放射線モニタリングの実施	実施された自治体数	実績	自治体	7	11	11		-
			目標値	自治体	12	12	12		12
			達成度	%	58.3	91.7	91.7		-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	放射線モニタリングの調査地点数	活動実績	地点・検体数		15,255	18,047	17,476		
		当初見込み	地点・検体数		15,584	19,919	18,250	16,710	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	基金の執行額／放射線モニタリングの調査地点数	単位当たりコスト	千円		35.2	41.9	45.3		
		計算式	百万円/自治体		537/15,255	756/18,047	791/17,476	800/16,710	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	800	800						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	800	800						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること										
	施策	原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
			実績値		—	—	—	—	—			
		目標値		—	—	—	—	—				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			放射線モニタリングの実施	総合モニタリング計画等に基づく放射線モニタリングの着実な実施	平成27年度	基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資する。						
		施策の進捗状況(実績)										
	基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資した。											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
基金を活用して、地域の実態に応じたきめ細やかな放射線モニタリングを実施することで、住民の安心に資する。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績		—	—	—	—	—			
			目標値		—	—	—	—	—			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績		—	—	—	—	—			
			目標値		—	—	—	—	—			
	達成度 %											
	達成度 %											
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体が行う放射線モニタリングを支援する事業。今後の住民の帰還に伴い、住民の安心のために生活空間等における放射線モニタリングを実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、被災地域におけるモニタリングの実施については、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により支援することとしているものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方自治体が行う放射線モニタリングを支援する事業。今後の住民の帰還に伴い、住民の安心のために生活空間等における放射線モニタリングを実施するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各テーマの性格にあわせて、最適な契約手続を採用しており、一般競争入札を導入することが適切なものについては、当該一般競争を導入して支出先を選定しており、競争性を保っている。なお、一部の対象業務が専門性の高いものであったため、一者応札や随意契約のとなったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、被災地域におけるモニタリングの実施については、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により定額支援することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	避難指示解除区域等への帰還の状況に応じて、必要額を精査の上、交付しており、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。一方、随意契約においては、委託先の規定に基づく合理的な手続きが行われているかを確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	避難指示解除の時期等に合わせ適切な時期に適切な場所に絞りモニタリング等を実施しており、事業目的に即し必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付申請・審査の過程で、コスト削減や効率化に向けた協議を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	避難指示解除区域等への帰還の状況に応じて、実施可能な市町村については、すべて着実に事業を実施しており、住民の安心に資することができる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国として、交付金により支援する一方で、各市町村が実施主体となることにより、地域の実情に応じたモニタリング等が実施できている、本事業実施形態が最適である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果は福島県及び市町村が各ホームページで公表し、住民の安心に資している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		「総合モニタリング計画」に基づき、関係府省、地方公共団体、原子力事業者等が連携してモニタリングを実施することとしており、本事業では、福島県及び12市町村による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付する。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	環境省大気環境課、水環境課、地下水・地盤環境室、海洋環境室、総務課	203		環境モニタリング調査
点検・改善結果	点検結果	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、被災地域におけるモニタリングの実施については、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により支援してきたことは妥当である。一方、避難指示解除の遅れにより、活動実績は当初の見込みよりも低下したが、事業の成果は福島県及び市町村が各ホームページで公表し、住民の安心に資している。		
	改善の方向性	避難指示解除区域等への帰還の状況に応じて、迅速かつ適切にモニタリングの調査結果を地元住民に提供することができるよう、引き続き、効率的な執行を行っていく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

住民の帰還の促進のため必要性の高い事業であり、引き続き基金の施行状況に留意しつつ予算要求を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

基金の執行状況を踏まえ、所要額を予算計上した。適切な予算執行に努めていく。

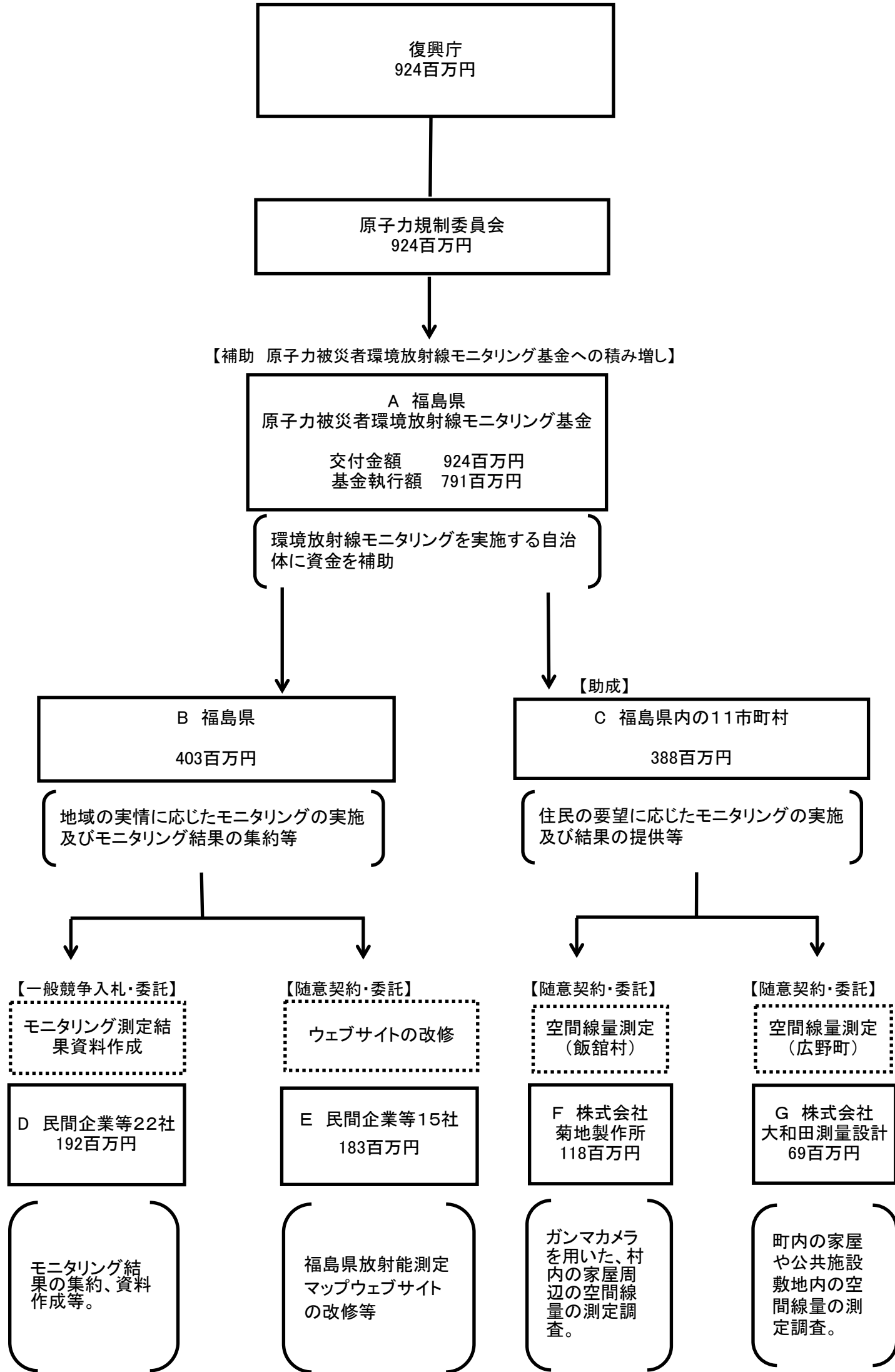
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	30	
平成25年度	新25-060	平成26年度	234	平成27年度	0232	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.福島県			B.福島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	原子力被災者環境放射線モニタリング基金	924	委託費	空間線量率測定等業務委託	375
			その他	旅費、役務費等	28
計		924	計		403
C.飯舘村			D.アデコ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	表面線量率等の測定・評価業務	118	人件費	モニタリング測定結果資料作成等	47
委託費	線量マップ作成業務	19	事業費	通信費、消耗品費、リース料等	11
計		137	計		58

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

E.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)			F.(株)菊池製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	放射能測定マップウェブサイト作成・運用業務	48	委託費	表面線量率等の測定・評価業務	118
計		48	計		118
G. (株)大和田測量設計			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	家屋定点モニタリング、敷地内モニタリング、公共施設GPSモニタリング	69			
計		69	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.福島県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	基金の造成・管理、基金事業に係る交付金の交付	924	-			

B.福島県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	原子力被災者環境放射線モニタリング基金	403	-			

C.福島県内の11市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	飯舘村	3000020075647	表面線量率等の測定・評価、線量マップ作成	137	-			
2	広野町	1000020075418	家屋定点モニタリング、敷地内モニタリング、公共施設GPSモニタリング	69	-			
3	南相馬市	2000020072125	大気浮遊じん分析	56	-			
4	葛尾村	8000020075485	線量分布モニタリング、Ge半導体検出器導入	43	-			
5	大熊町	9000020075451	放射性物質濃度測定(土壌、空気、定時降下物、河川水、河川底質土、山林等)	22	-			
6	浪江町	8000020075477	空間線量測定、井戸水・沢水等検査、サーベイメータ校正	20	-			
7	楢葉町	1000020075426	放射線可視化調査、空中放射性物質濃度測定、下水道汚泥モニタリング、飲料水(沢水)供給施設水質放射性モニタリング測定、サーベイメータ校正	15	-			
8	富岡町	1000020075434	空間線量測定、土壌濃度測定、線量計校正	10	-			
9	双葉町	8000020075469	放射線量当量率測定、土壌中放射能濃度測定、土壌中放射性プルトニウム測定	7	-			
10	川内村	1000020075442	集会所、生活圏森林部線量測定、放射線量分布図作成、放射線量変化傾向グラフ作成	5	-			

D.民間企業等22社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アデコ(株)	8010401001563	モニタリング測定結果資料 作成等	58	一般競争入札	1	98.6%	
2	(株)静環検査センター 福島支店	3080001016530	学校、観光地、集会所等空 間線量率測定(県北地方)	18	一般競争入札	7	73.8%	
3	(株)静環検査センター 福島支店	3080001016530	環境放射線モニタリング・メッシュ 調査(詳細調査)業務(相双 地方)	6	一般競争入札	2	91.8%	
4	(株)静環検査センター 福島支店	3080001016530	環境放射線モニタリング・メッシュ 調査(詳細調査)業務(いわ き地方)	6	一般競争入札	2	83.1%	
5	(株)静環検査センター 福島支店	3080001016530	環境放射線モニタリング・メッシュ 調査(詳細調査)業務(会 津・南会津地方)	4	一般競争入札	2	81.5%	
6	(株)静環検査センター 福島支店	3080001016530	環境放射線モニタリング・メッシュ 調査(詳細調査)業務(県南 地方)	2	一般競争入札	5	70.7%	
7	(株)エムビックらいふ	8010701029742	学校、観光地、集会所等空 間線量率測定(会津・南会 津地方)	16	一般競争入札	6	66.1%	
8	(株)エムビックらいふ	8010701029742	学校、観光地、集会所等空 間線量率測定(いわき地 方)	11	一般競争入札	6	55.6%	
9	(株)エムビックらいふ	8010701029742	学校、観光地、集会所等空 間線量率測定(相双地方)	10	一般競争入札	3	62.5%	
10	(株)エムビックらいふ	8010701029742	学校、観光地、集会所等空 間線量率測定(県南地方)	8	一般競争入札	6	48.8%	
11	(株)エムビックらいふ	8010701029742	環境放射線モニタリング・メッシュ 調査(詳細調査)業務(県中 地方)	7	一般競争入札	4	64.2%	
12	(株)大関警備	8380001004731	学校、観光地、集会所等空 間線量率測定(県中地方)	15	一般競争入札	6	61.5%	
13	(公財)福島保健衛生 協会	9380005010493	環境放射能分析補助	14	一般競争入札	1	94.2%	
14	(公財)福島保健衛生 協会	9380005010493	環境放射能分析補助	4	一般競争入札	1	81.4%	
15	(株)島津テクノリサーチ	5130001021069	環境放射線モニタリング・メッシュ 調査(詳細調査)業務(県北 地方)	7	一般競争入札	3	66.1%	
16	国際航業(株) 福島営 業所	9010001008669	空間線量率マップ(メッシュ 詳細調査)作成	2	一般競争入札	3	27.3%	
17	アジア航測(株) 福島 支店	6011101000700	空間線量率マップ(メッシュ 調査)作成	1	一般競争入札	3	56.7%	
18	東北エクス線(株)	6380001016613	サーベイメータ点検校正	0.8	一般競争入札	2	42.2%	
19	東北エクス線(株)	6380001016613	個人線量計点検校正	0.7	一般競争入札	2	29.5%	
20	セコム(株)	6011001035920	庁舎内機械警備	0.7	一般競争入札	2	94.3%	

E.民間企業等15社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	放射能測定マップウェブサイト作成・運用	48	随意契約 (企画競争)	2		
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	自動車走行サーベイに係る測定データの解析	41	随意契約 (その他)			
3	日本ナショナルインスツルメンツ(株)	3010401023042	自動車走行サーベイに係る測定データの収集及びシステムの保守管理	23	随意契約 (その他)			
4	東北緑化環境保全(株)原町支社	6370001011342	環境試料採取・分析	20	随意契約 (その他)			
5	(公財)日本分析センター	6040005001380	環境試料分析	14	随意契約 (その他)			
6	(公財)日本分析センター	6040005001380	環境試料分析	5	随意契約 (その他)			
7	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	環境試料分析	12	随意契約 (その他)			
8	(株)環境総合テクノス福島事務所	9120001077653	環境試料採取・分析	9	随意契約 (その他)			
9	(株)クレハ分析センター	2380001012797	環境試料採取・分析	5	随意契約 (その他)			
10	(株)松浦電弘社	6220001000517	自動車走行サーベイに係る測定装置の点検校正	3	随意契約 (その他)			
11	(有)大野建築設計事務所	7380002000680	建物原状回復工事実施設計	1	随意契約 (その他)			

F.(株)菊池製作所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)菊池製作所	6010101000917	表面線量率等の測定・評価業務	118	随意契約 (その他)	-		

G.(株)大和田測量設計

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和田測量設計	3380001016764	家屋定点モニタリング、敷地内モニタリング、公共施設GPSモニタリング	69	随意契約 (その他)	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							□ チェック	